

質疑事項一覧表(第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績報告書(案)に対する質疑)

整理番号	業務実績報告書ページ	法人の「自己点検・評価」項目番号(No)	評価項目		法人自己点検	質疑事項	道総研からの回答
1	26	2	基盤的な研究、実用化を推進する研究等の実施		A	「研究の推進に当たって、選択と集中の観点のもと、基盤的研究をはじめ実用化・事業化につながる研究開発について、道総研の強みを生かした研究に重点を置くなど戦略的に推進する。」とあるが、検討にあたっては、SWOT分析等を行っているものと推測している。「道総研の強み」をどう捉えているのか。	「道総研の強み」とは、5つの研究本部が各分野の課題を広い視野で発掘し、それらを関連する技術力を結集させて解決することのできる総合力にあると考えています。現場での研究展開を通じてニーズを具体的に把握し成果を速やかに社会実装することや、様々な技術支援によって道内産業の振興を支えるという機能も、大学や国、民間の研究機関にはない「道総研の強み」であります。今後も、この「強み」を生かし関係する試験場等が総合的な研究マネジメントの下で多角的に研究推進が図られるよう制度の整備や改善等に務めて参ります。
2						R5～6年度実施予定では、AIやIoT等の先端技術活用した研究開発に積極的に取り組むとともに、北海道が直面する重要課題の解決につながるチャレンジプロジェクトを企画・推進するとありますが、急速にAIの活用が進む中、この企画の重要度は確実に高まっています。そのため情報技術人材はどの程度増やす予定ですか。	新規採用数は退職者動向の他、各研究分野における研究規模、重要度などを加味し、毎年見直しを行っているところです。ついでに、工業試験場の情報関係部署での人的不足が見込まれる場合は、必要に応じて採用予定数を増やすなど、対応して参ります。また、採用募集にくわえ、AIなど情報技術を用いた共同研究や研修を通じて、各研究分野の職員に対してもスキルアップを図って参ります。
3	29	5	農業	豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興	A	気候変動により、北海道で栽培可能な作物も変わってきているが、「新規道産野菜」としては、どのような作物を想定して研究テーマを決めるのか。	道農政部と連携しながら生産現場の動向などをふまえ、設定しております。現在、農政部においてにんにく、さつまいも、らっかせいが「新顔作物」と位置づけられており、このうち研究ニーズが上げられたにんにくとさつまいもについて、北海道に適した栽培技術の開発などに取り組んでおります。
4	40～41	13	産業技術	持続可能な地域づくりを支える産業の振興	A	中期目標に、持続可能な地域づくりを支える産業の振興にAIやIoT等の先端技術の活用による生産性向上に資する試験研究や技術開発を推進するとありますが、地域や地域企業が活用することを加速させる為、どのような取り組みを行うのか教えてください。	AI、IoT、ロボット等の活用に関しては、地域産業、地域企業のニーズを踏まえ、農産物の品質評価や選別作業の省力化、自動化、柔らかい食品等のロボットによる取り扱いに関する研究開発に取り組んでおります。AI、IoTの普及には、その信頼性向上も重要となるため、判断理由を説明できるAIや、IoTシステムの検証作業の効率化について研究を実施していきます。AI、IoT等の活用に取り組む地域企業に対しては、共同研究や技術支援を通じて研究成果や技術蓄積の普及、技術移転を図り、取り組みを加速させるよう努めます。先端技術の活用促進には、地域企業が技術開発、導入を担う人材の育成が重要と考えております。このため、AI、IoT関連技術を中心に、企業が現場で活用できる、実習を取り入れた実践的な内容の研修を実施します。また、地域企業と設立したAI関連の研究会において、最新の技術動向、サービスなどの情報を共有し、地域企業のAI活用やAI関連研究の促進に努めていきます。
5	49	22	研究成果の発信・普及		B	研究成果の発信・普及の目標が3500というのは、R2-4はコロナの影響があったと考えられますが、このような外部の要因により達成できない場合の目標見直しはしなくてもいいのでしょうか。	ご指摘のとおり、コロナ禍とそれ以降の発信・普及の機会が大きく様変わりしたため、H27～H30実績の平均値を基に設定された第3期中期計画の3,500件という目標値は、第4期に向けて再検討する必要があると認識しております。中期計画の目標は設立団体の長(北海道知事)により定められますので、今後の考え方を道と協議しながら検討して参ります。また、コロナ感染症拡大に伴う公表機会の制限が件数減少に影響したことは否めませんが、目標設定時と比べて公表の担い手となる中堅職員の構成比が低下していることも、減少要因の一つであると判断しております。このため、人材育成が不可欠であるとの認識の下、研修の見直し・充実など、若手研究者の育成に関する対策に着手したところであります。
6						数値目標が「口頭及び刊行物による成果の公表件数」になっているか、評価の指標としては、このまま適用し続けるのか。目標達成度合いを測るのであれば、オンラインでの発信に関する数値目標を追加してはどうか。(評価の方法の規程が許すのであれば)	数値目標は、研究成果に基づいて実施した口頭での発表、紙媒体での公表、電子媒体での公表の件数の合計値としており、オンラインでの発信も電子媒体での公表件数に含めております。なお、電子媒体での公表件数は、一定の創造性が認められるとともに、公表の対象が明確に定義されている場合にカウントすることにしております。

整理番号	業務実績報告書ページ	法人の「自己点検・評価」項目番号(No)	評価項目	法人自己点検	質疑事項	道総研からの回答
7	69～70	36	人材の確保及び育成	A	優秀な人材の確保に向けて積極的な取り組みをされ、人材を確保されたようですが、その結果女性研究者の割合は改善(増加)しましたか。	第二期中期目標最終年次(R2.4.1)では、全研究職員に占める女性職員の割合は12.5%(91人)でしたが、現在(R5.6.1)は14.1%(103人)と増加傾向にあります。
8	72	38	外部資金の獲得	A	公募型研究や受託研究等による外部資金の獲得に努めた結果は増えていますが、獲得目標を上回る為に、さらにどのような取り組みをされるのが教えてください。	外部資金の獲得をテーマにした研究開発能力向上研修の内容を見直すこととしております。具体的には、科研費基盤研究A又はBなどの相対的に予算規模が大きな事業への公募を想定した研修と、研究活動スタート支援又は若手研究などの若手研究者向けに設立された事業への公募を想定した研修に分割して開催することを検討しております。見直しでは、研修のターゲットを明確にし、聴講者の興味に即した内容となることを目指しています。外部資金獲得の数値目標の改善には、道総研における人材育成が不可欠であると判断し、上記のような取り組みに着手しております。
9	74	40	経費の執行	A	コスト意識の醸成のために開講している会計研修の受講対象者はどのようなものであり、全従業員に占める比率はどれほどなのでしょうか。	これまで会計研修は毎年度内容を見直しながら実施し令和4年度においては、貸借対照表、損益計算書などの複式簿記の考え方や経費執行の留意点などについて研修を実施しています。研修はZoomにより実施し、同時接続数は51件で、職員数に占める割合は単純計算で約5%となりますが、会計事務の実務を担っている全道21の各試験場の総務課から、複数名の受講があったものと考えています。
10	79～80	47	情報セキュリティ管理	B	サイバー対策(外部からの攻撃)として、新たに取り組もうとしていることはあるか。	以下の対策に取り組むこととしています。 ・サイバー攻撃を受け端末にて不正操作が行われた場合の操作ログ記録を把握するシステムの運用。 ・定期的実施している情報セキュリティ研修において、サイバー対策に関する内容を充実 ・外部機関等と連携したサイバー攻撃対策セミナー実施を検討
道総研テレワークシステムはどのような機能を持っており、コロナ禍の臨時的な対応なのか、それとも今後も在宅勤務を推進させていくための仕組みなのでしょうか。					道総研テレワークシステムは、庁舎以外の場所からインターネット回線を利用し、道総研のネットワークシステムに接続することを可能にするシステムです。このシステムを利用し、職員は情報セキュリティを確保しつつ、職場で使用しているパソコンを職場外の端末から遠隔操作し、業務を行います。道総研では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を契機として在宅勤務を実施し、このシステムを導入してきましたが、職員のワークライフバランスの実現や業務効率化による生産性の向上等に資することから、今後もこのシステムを活用したテレワーク(在宅勤務や出張時のモバイルワーク等)を推進していく方針です。	
11						